



2011年9月21日

◆日本公庫 事業者サポートマガジン 第4号 ◆

経営お役立ち情報：税理士が教える「経営計画作成のコツ」

Produced by 日本政策金融公庫 国民生活事業



こんにちは！日本政策金融公庫 国民生活事業です。

「事業者サポートマガジン」をご愛読いただき、ありがとうございます。

今月のコンテンツは・・・

◆目次◆

- 01 経営お役立ち情報
～ 税理士が教える「経営計画作成のコツ」～ <第2回>
- 02 セミナー・イベント情報
～ ぜひご来場ください！～
- 03 日本公庫 国民生活事業の融資制度のご案内
～ 上手に活用！融資制度を使いこなそう！～
- 04 公庫の融資事例の紹介
～ 国民生活事業と中小企業事業とが一体となって融資を実行～
- 05 景況W a t c h(1) ～ 事業者レポート編～
- 06 景況W a t c h(2) ～ 全国小企業月次動向調査結果～
- 07 教育ローンのご案内 ～ お子さまの“未来”を応援します！～

| 08 東日本大震災に関する特別相談窓口

|

| 09 トピックス

|

| 10 お知らせ

|

| 11 編集後記

|

—▲△—

01 経営お役立ち情報 ～ 税理士が教える「経営計画作成のコツ」～

6回にわたって、税理士の先生に『経営計画作成のコツ』を解説していただきます。今回はその第2回目です。

<第2回> 経営計画作成の手順(1) ～ 自社の現状を認識する ～

中小企業経営者にとって「計画」は企業を舵取りする上での羅針盤の役割を果たし、社長さんの「夢」(元気な会社)を実現するうえで重要な役割を果たします。

経営計画を作成する上で、まず必要となるのが「自社の現状分析」と「自社の現状を認識する」ことです。

では、自社の現状分析はどのように進めればよいのでしょうか??

【続きはこちら↓】

http://www.ifc.go.jp/k/keiei_keikaku_110921.pdf

02 セミナー・イベント情報 ～ ぜひご来場ください!～

公庫では、全国各地で事業者の方を対象にした様々なテーマのセミナーを開催しています。ぜひご来場ください!

★10月から「中小企業経営セミナー2011」を全国で開催いたします。

「非常事態にも強い会社を作る！今日からできる3つの準備」というテーマで、経営環境が激変する中において、非常事態にも強い会社を作るために“経営者は何をすべきか”を税理士がわかりやすく説明いたします。

【各地の日程】

《北海道》

- ・日 時：平成23年10月4日（火）14:00～16:00
- ・場 所：札幌商工会議所 8階Aホール会議室（札幌市）
- ・参加料：無料

【セミナーの詳細はこちら↓】

http://www.jfc.go.jp/k/pfcj/pdf/hokkaido110913_1.pdf

《栃木県》

- ・日 時：平成23年10月7日（金）14:00～17:00
- ・場 所：コンセーレ 大ホールB（宇都宮市）
- ・参加料：無料

【セミナーの詳細はこちら↓】

http://www.jfc.go.jp/k/pfcj/pdf/tochigi110909_1.pdf

《佐賀県》

- ・日 時：平成23年10月13日（木）14:00～17:00
- ・場 所：佐賀県立図書館 1階会議室（佐賀市）
- ・参加料：無料

【セミナーの詳細はこちら↓】

http://www.jfc.go.jp/k/pfcj/pdf/saga110913_1.pdf

《大阪府》

- ・日 時：平成23年10月13日（木）14:00～16:40
- ・場 所：堺商工会議所 2階大会議室（堺市）
- ・参加料：無料

【申込・問合せ先はこちら↓】

日本公庫 堺支店 国民生活事業 TEL072-257-3695

《和歌山県》

・日 時：平成23年10月13日（木） 13:00～16:00

・場 所：和歌山商工会議所 4階会議室（和歌山市）

・参加料：無料

【申込・問合せ先はこちら↓】

日本公庫 和歌山支店 国民生活事業 TEL073-422-3151

《広島県》

・日 時：平成23年10月25日（火） 14:00～16:00

・場 所：広島商工会議所 202号会議室（広島市）

・参加料：無料

【申込・問合せ先はこちら↓】

日本公庫 広島支店 国民生活事業 TEL082-244-2236

《岡山県》

・日 時：平成23年11月15日（火） 14:00～16:00

・場 所：岡山商工会議所 4階会議室（岡山市）

・参加料：無料

【申込・問合せ先はこちら↓】

日本公庫 岡山支店 国民生活事業 TEL086-225-0011

上記以外にも「あなたの夢をビジネスプランに！」をテーマにしたセミナーなどを全国各地で開催しています。

【詳しくはこちら↓】

http://www.jfc.go.jp/k/seminar_oshirase/index.html

03 日本公庫 国民生活事業の融資制度のご案内

～上手に活用！融資制度を使いこなそう！～

公庫では、様々な資金ニーズに対応した融資制度を用意しています。

上手に活用すれば、基準金利より金利が低くなることもあります！そんな融資制度を毎月一つずつご紹介します！

今月の融資制度は…

「企業活力強化資金（合理化・共同化等を図るための設備の取得資金）」

卸売業、小売業、飲食サービス業又はサービス業を営む方などで、合理化や共同化等を図るために必要な設備を導入する方がご利用できる融資制度です。

例えば・・・○雑貨卸売業を営んでいるが、仕入・配送の合理化を図るため、倉庫を拡張したい。
○学習塾を営んでいるが、経営の合理化を図るため、近隣に新教室を開設したい。

企業活力強化資金（合理化・共同化等を図るための設備の取得資金）に該当する方は基準金利より最大▲0.9%となります！

「企業活力強化資金」についてのご質問、お問い合わせは…

「事業資金相談ダイヤル」0120-154-505

までお電話ください！

【企業活力強化資金について詳しく知りたい方はこちら↓】

http://www.ifc.go.jp/k/yuushi/already/tyuusyo/spsearch/keieikakusin/14_syougyouकिन.html

04 公庫の融資事例の紹介

～ 国民生活事業と中小企業事業とが一体となって融資を実行 ～

日本政策金融公庫は、各事業のノウハウを相互に活用し、業種や事業の垣根を越えた新たな取り組みを行う中小企業のみなさまを、ご融資を通して支援しています。国民生活事業と中小企業事業の融資制度の持つ強みを活かし

て融資を行った事例です。

★各事業の資金メニューの中から最も有利な制度を適用した融資事例

～ 有限会社ヤマニシ西家商店さま ～

有限会社ヤマニシ西家商店さまは、冷凍水産食品製造業を営んでおり、骨を取り除いた鮭及び真鱈のフィレーに定評があります。

今後の資金調達計画についてご相談を受けたことから、お客さまにとってのメリットを検討した結果、国民生活事業は冷蔵設備取得のための設備資金を、中小企業事業は経営の安定化を図るための長期運転資金を一体で融資しました。

今回の一体融資については、国民・中小両事業の資金メニューの中から、融資制度の特徴を活かした有利な制度を適用できたことで、お客さまから好評を得ました。

【有限会社ヤマニシ西家商店さまのHPはこちら↓】

<http://www.b2b-nishiya.co.jp/index.html>

日本公庫では、お客さまのさまざまなニーズに対し、よりよい融資制度を提案し、支援してまいります！

05 景況Watch(1) ～ 事業者レポート編 ～

7、8月号では飲食店の取り組みと消費者意識との対比を行い、その傾向をご紹介しました。今回は、事例として、横浜・元町の日本料理店をご紹介します。人気店に秘められた経営のヒントは…

【詳しくはこちら↓】

http://www.jfc.go.jp/k/keikyo_watch_110921.pdf

06 景況Watch(2) ～ 全国小企業月次動向調査結果 ～

日本政策金融公庫 総合研究所が実施する全国小企業月次動向調査結果をご紹介します。

【詳しくはこちら↓】

http://www.jfc.go.jp/findings/gri/v_findings/tyousa_getsuij.html

07 教育ローンのご案内 ～ お子さまの“未来”を応援します！ ～

日本政策金融公庫 国民生活事業では、お子さまの入学・在学資金を必要とされる皆さまへ「国の教育ローン」（教育貸付）を取り扱っています。

「国の教育ローン」は、教育に関する家庭の経済的負担の軽減と教育の機会均等という国の施策を実現するために創設され、昭和54年の制度発足以来、延べ470万人を超える方々にご利用いただいている制度です。

また、平成23年5月から、東日本大震災により被害を受けた方を対象として、貸付利率の低減などの「災害特例措置」を実施しています。

「国の教育ローン」についてのご相談は・・・

「教育ローンコールセンター」0570-008656（ナビダイヤル）
またはお近くの支店までお気軽にお問い合わせください！

ホームページからもお申しいただけます！

【詳しくはこちら↓】

<http://www.jfc.go.jp/k/kyouiku/index.html>

08 東日本大震災特別相談窓口

東日本大震災で被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

日本政策金融公庫では、全国の支店に「東日本大震災に関する特別相談窓口」を設置するとともに、このたびの災害からの復旧・復興を目指す方々に対して、融資制度などを拡充し、政策金融機関として全力で支援してまいります。

《東日本大震災復興特別貸付について》

融資限度額、返済期間や金利引き下げ措置等が大幅に拡充されました。

【詳しくはこちら↓】

<http://www.jfc.go.jp/k/yuushi/already/tyuusyo/spsearch/chiiki/shinsaikashitsuke.html>

09 トピックス

★社労士会連合会と『中小企業等支援に関する連携の覚書』を締結

全国社会保険労務士会連合会と株式会社日本政策金融公庫は、全国の中小企業等の資金調達や労務管理等に関する問題解決を相互に連携して支援していくため、平成23年9月1日、「中小企業等支援に関する覚書」を締結しました。

この覚書の締結により、今後、各都道府県の社会保険労務士会と日本公庫の各支店（沖縄県を除く）が、中小企業等向け相談事業やセミナーの開催等において連携し、中小企業等の抱える金融・財務や労務の問題の総合的な解決方法を提案できる態勢を整えてまいります。

就業規則を作りたい、賃金制度を設計したい、労働社会保険の手続き代行をお願いしたいなど、事業を営むうえでの「ヒト」に関するご相談があれば、公庫の各支店まで、ご連絡ください。

【詳しくはこちら↓】

http://www.jfc.go.jp/common/pdf/topics_110901.pdf

10 お知らせ

日本政策金融公庫 国民生活事業では「事業者サポートマガジン」の他にも様々な情報提供サービス（無料）を実施しています。

ご興味のある方は、ぜひご登録をお願いします。

★起業家応援マガジン

創業を考えている方、創業されて間もない方向けに役立つ情報やセミナー情報を配信しているメールマガジンです。

【ご登録はこちら↓】

http://www.jfc.go.jp/k/mailmagazine/mail_top.html

★新着情報配信サービス

日本政策金融公庫 国民生活事業のホームページの金利変更等の更新情報をタイムリーにお届けするメール配信サービスです。

【ご登録はこちら↓】

http://www.jfc.go.jp/k/mailmagazine/mail_top.html

★次回の配信は2011年10月19日の予定です。

★バックナンバーはこちら↓

<http://www.jfc.go.jp/k/jigyousya-mailmagazine/backnumber/index.html>

11 編集後記

「事業者サポートマガジン」をご愛読いただきまして、ありがとうございます。

東京電力管内で昨夏比15%の節電義務が課された「電力使用制限令」が、9月9日に全面解除され、夏場の電力危機はひとまず峠を越えました。これは

